

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画																										(単位:千円)									
都道府県名				岐阜県				電話番号				0574-25-2111 内線400				通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)				242,983								通常分 交付限度額① (令和3年度本省繰越分)(国のR3予算)				197,019			
地方公共団体名				美濃加茂市				メールアドレス				akihito.oono@city.mimokami.lg.jp				通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)				130,969								通常分 交付限度額② (令和4年1～3月補助夏分)(国のR3予算)				4,048			
都道府県・市町村コード(5桁)				21211												重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)				115,696								通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助夏分)(国のR3予算)				16,938			
担当部署課名				市民協働部ひとづくり課												通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)				-								通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)				43,656			
担当者氏名				大野 昭仁												通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)				18,678								小計 通常分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)				261,661			
																通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)				-								通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)				130,969			
																重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)				-								重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)				115,696			
																通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)				-								通常分 交付限度額⑦ (令和4年12月補助夏分)(国のR3予算)				-			
																通常分 配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)				261,661															
																通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)				130,969															
																重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)				115,696								本省繰越希望額 (R4予算費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額)							
																通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)				-								本省繰越希望額 (R4予算費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額)							
																配分予定額計				508,326								本省繰越希望額 (R4補正予算により措置された補助夏分(法定率事業に限る)交付限度額⑦に係る希望額)							
																移替先								総務省				交付限度額計				508,326			
No.	国 の 予 算 年 度	補 助 ・ 単 独 事 業	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 や 事 業 者 に 対 す る 支 援	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外経 費に臨時 交付金を 充当して いない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	B	B'	B''	B'''	B''''	C	D	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進格又は後 援促進格の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
																																	A	B	B'
合計												586,094	510,545	262,842	131,970	115,733	-	60,082	15,467																
1	R3	単	-	みのかも チャレンジ 事業者応援 事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者へ の支援	○	-		15,825	15,825	15,825						①アフターコロナの経済状況の変化に対応するため、市内事業者の業態転換や新事業展開等への取組を商工会議所と連携して市独自に支援するために助成金を出し、意欲的な事業者を応援する。 ②食補交、委託料 ③食補交 10事業所×1,500,000円(上限額)=15,000,000円 委託料 10事業所×2,500円=25,000円 ④事業転換や業態転換、新分野・新事業への展開等に意欲的な市内事業者	-	-	-	-	R4.5	R5.3	申請事業者数10件	市HP、広報紙への掲載					R4補正(地)		
2	R3	単	-	外部人材活用事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者へ の支援	○	-		2,856	2,856	2,856						①新型コロナウイルスの影響による経営課題を解決するため、企業の副業人材制度を活用し、都市部で活躍する人材とのマッチングを行い、経営課題の改善を進め、事業の継続発展を図る。 ②委託料 ③想定事業所数20事業所 事業所×107,800円=2,156,000円 事業者向け説明会110,000円 webサイト作成費440,000円 ライター作成費150,000円 ④市内事業者(経営課題を解決したいがコスト面で正社員が採用できない市内事業者)	-	-	-	-	R4.5	R5.3	申請事業者数15件	市HP、広報紙への掲載					R4補正(地)		
3	R3	単	-	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第9弾) (第10弾)		通常交付金	○	③-I-4. 事業者へ の支援	○	-		28,713	28,713	28,713						①新型コロナウイルス感染症に関する岐阜県のまん延防止等重点措置による休業要請等に応じた事業主に協力を支給 ②県が支給する協力金の市負担分5%(※国庫80%、県15%) ③〔岐阜県積算〕対象数259件分を以下の計算式において積算 ○第9弾(21～2/8(45日間)) 協力金を支給実績408,869,000円×5%=21,943,450円(1) ○第10弾3/7～3/21(15日間) 協力金を支給実績135,375,000円×5%=6,768,750円(2) 市負担総額 (1)+(2)=28,713,000円 ④岐阜県	-	-	-	-	R4.5	R5.3	申請事業者数470件	市HPへの掲載					R4補正(地)		
4	R3	単	-	とくとく先得みのかも 応援チケット事業(事業者支援分)		通常交付金	○	③-I-4. 事業者へ の支援	○	-		70,566	70,566	70,566						①市民に対する物価高騰への生活支援と、市内事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の継続と地域経済の活性化 ②事業者が2月28日までに販売するチケットの顔面販売総額の40%※を補助(限度額80万円) ※チケット購入者のチケット使用実績に関わらず事業者へ補助します。 ③想定事業所数240事業所 240事業所×800,000円(上限額)×8割=153,600,000円 委託費8,800,000円 印刷製本費1,800,000円 郵便代5,390,000円 広告料218,000円 手数料150,000円 事業費総額169,958,000円 内交付対象経費70,566,000円 ④既に事業を営む小売店舗等を有する事業者(本市の住民基本台帳に記録がある個人の事業者または以内に本社を有する法人など)	-	-	-	-	R4.5	R5.3	チケット販売事業者数245件	市HPへの掲載					R4補正(地)		
5	R4	単	○	美濃加茂市肥料価格等高騰緊急支援事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○		⑥農林水産業における物価高騰対策支援	23,209	23,209			23,209				①新型コロナウイルスなどの影響で肥料や農業用の資材などの価格高騰に対応するため、肥料・農業代の一部を助成し、市内農家の経営安定および基盤強化の支援として補助金を交付する。 【補助内容】 補助対象経費・令和3年中に購入した肥料・農業に要した費用 補助金額:対象経費の15%(千円未満切り捨て) ②需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託料、役員料金、工事請負費、食補交 ③消耗品30,000円、印刷製本費310,000円、郵便料50,000円 委託料①1,700円×7h/日×20日×1.1=262,000円 工事請負費(電話設置)15,000円 食補交(補助金)187,849,000円(市の年間の肥料・農業の販売額)×12%=22,542,000円 ④農業収入のある販売農家で市内に住所を有する個人または市内に主たる事業所を有する法人	-	-	-	○	-	R4.9	R5.3	補助実施件数 約560経営体	市HPへの掲載					R4予算費(地)	
6	R3	単	-	新生児子育て支援特別給付金事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		40,567	40,567	40,567						①新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童(新生児)1人につき10万円を支給する。 ②役務費(通信運搬費、手数料)、委託料、扶助費 ③事業費:38,000,000円(380人(R4.4～R5.3出生数)×100,000円) 事務費:委託料2,530,000円(システム処理委託)、口座振込手数料37,000円(220円×160件+α) ④令和4年4月1日～令和5年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童(新生児)をもつ世帯	-	-	-	○	-	R4.9	R5.3	対象期間内に生まれた児童手当の支給対象児童(新生児)(450人～500人見込)をもつ世帯に対して10万円/人を支給する。	市HPへの掲載					R4補正(地)	
7	R3	単	-	地域防災力強化事業(新型コロナウイルス対策)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,915	2,910	2,910				5		①災害時に美濃加茂市が設置する避難所において大型扇風機を設置し、換気機能を向上させることで新型コロナウイルス等の感染拡大を防止する。 ②備品購入費 ③大型扇風機53,000円×1.1×50台=2,915,000 その他財源(一般財源)5,000円 ④美濃加茂市	-	-	-	-	R4.9	R5.3	美濃加茂市が設置する避難所用の大型扇風機26台購入し、避難所開設時に使用できるよう各地備蓄倉庫に備える。	市HPへの掲載					R4補正(地)		
8	R3	単	-	小学校施設感染症対策事業(新型コロナウイルス対策)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		16,902	16,539	16,539				363		①市内公立小学校施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等衛生管理用品の設置及び学校施設の消毒を実施する。 ②需用費(消耗品)、委託料 ③消耗品(手指消毒液、施設消毒液、石鹸 等9校分)4,098,000円 委託料1,188円×2時間×212日×24人(9校分)=12,089,000円 備品購入費(ソファベットの消毒)55,000円×13台=715,000円 その他財源(一般財源)363,000円 ④美濃加茂市立小学校(9校)	-	-	-	-	R4.4	R5.3	・市内公立小学校(9校)において、2時間/日 221日の消毒を実施する。 ・市内公立小学校(9校)に消毒液等衛生管理用品を常備する。	市HPへの掲載					R4補正(地)		

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A						C	D その他 （一般財源 や補助対象 外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） 目的・効果 ②交付金に充当する経費内容 ③算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進格又は後者促進中の 地方負担分に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 初期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管官庁名）	備考② （事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分				
												総事業費	B																							
													交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、④）	国のR4予算分（交付限度額⑤）	国のR4予算分（交付限度額⑥）	国のR4予算分（交付限度額⑦）																			
9		R3	単	—	中学校施設感染症対策事業（新型コロナウイルス対策）		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		5,049	4,993	4,993			56	①市内公立中学校施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等衛生管理用品の設置及び学校施設の消毒を実施する。 ②薬用費（消耗品）、委託料 ③消耗品（手指消毒液、施設消毒液、石鹸 等 2校分）1,939,000円 委託料1,188円×2時間×210日×6人（2校分）≒3,000,000円 備品購入費（ソファベッド）55,000円×2台＝110,000円 その他財源（一般財源）56,000円 ④美濃加茂市立中学校（2校）	—	—	—	—	R4.4	R5.3	・市内公立中学校（2校）において、2時間/日 221日の消毒を実施する。 ・市内公立中学校（2校）に消毒液等衛生管理用品を常備する。	市HPへの掲載					R4補正（地）				
10		R3	単	—	美濃加茂市商業ビル維持管理運営事業（新型コロナウイルス対策）		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		9,724	9,724	9,724				①新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修により換気機能を向上させ、感染拡大を防止する。 ②工事請負費 ③冷暖水機熱交換機等交換8,840,000円×1.1＝9,724,000円 ④美濃加茂市商業ビル（美濃加茂市）	—	—	—	—	R4.7	R5.3	美濃加茂市商業ビルの冷暖水機熱交換機等交換1台、期限～R4.11.2	市HPへの掲載					R4補正（地）				
11		R4	単	○	とくとく先得みのかも応援チケット事業（物価高騰支援分）		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		99,392	99,392		99,392			①市民に対する物価高騰への生活支援と、市内事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の継続と地域経済の活性化 ②事業者が2月28日までに販売するチケットの顔面販売総額の40%※を補助（限度額80万円） ※チケット購入者のチケット使用実績に関わらず事業者へ補助します。 ③想定事業所数240事業所 240事業所×800,000円（上限額）×8割＝153,600,000円 委託費8,800,000円 印刷製本費1,800,000円 郵便代5,390,000円 広告料218,000円 手数料150,000円 事業費総額169,958,000円 内交付対象経費99,392,000円 ④既に事業を営む小売店舗等を有する事業者（本市の住民基本台帳に記録がある個人の事業者または以内に本社を有する法人など）	—	—	—	—	R4.5	R5.3	チケット販売事業者数245件	市HPへの掲載					R4予備費（地）				
12		R4	単	○	公立保育園施設管理運営事業		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		5,598	5,598		5,598			①コロナにおいて、給食の食料費も物価高騰の影響を受けているなか、適正な栄養価を確保した給食の提供を維持しつつ、給食費（保護者負担）が増加することを防ぐ。 ②食補交 ③180円（1日あたりの副食費用請求額）×15%＝27円≒30円 30円×606人（教職員分除く）×25日（保育園 月営業日数）×12月＝5,454,000円① カナリヤの食費指導400食×12月×30円＝144,000円 ② ①÷2＝5,598,000円 ④美濃加茂市保育園等給食調理業務受託業者	—	—	—	—	R4.9	R5.3	事業期間内における市内公立保育園の園児511人及び公立保育園士95人分の副食費用を現状維持する。	市HPへの掲載					R4予備費（地）				
13		R4	単	○	木曽川右岸用水関連事業		通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	—		1,500	1,500		1,500			①コロナにおいて、給食の食料費も物価高騰の影響を受けているなか、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（保護者負担）が増加することを防ぐ。 ②食補交 ③1kwh当たりの各ポンプ場の単価増加分4.45円、年間使用料見込み1,190,485kwh、年間電気料増加見込み5,301,000円、美濃加茂市土地改良区増加分3,968,000円増加分を3,000,000円と見て、1/2（美濃加茂市土地改良事業補助金交付要綱に基づき事業費の1/2）＝1,500,000円 ④美濃加茂市木曽川右岸用水土地改良区	—	○	—	—	R4.9	R5.3	補助実施件数 1件	市HPへの掲載					R4予備費（地）				
14		R4	単	○	給食材料費		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		28,000	25,480		25,480		2,520	①コロナにおいて、給食の食料費も物価高騰の影響を受けているなか、適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（保護者負担）が増加することを防ぐ。 ②食補交 ③給食1回当たりの材料費1,794.305円→給食1回当たりの給食費1,675.442円（1回あたりの給食費不足額119,000円×年度内給食実施予定日数200日＝23,800,000円×1.18（物価上昇見込み13%+地増産品使用加算5%）≒28,000,000円×美濃加茂市負担割合91%＝25,489,000円 ※9%（2,520,000円）は富加町負担 ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者（美濃加茂市）	—	—	—	—	R4.9	R5.3	事業期間内における市内公立小学校児童4,311人、市内公立中学校生徒2,080人全員の給食費を現状維持する。	市HPへの掲載					R4予備費（地）				
15																																				
16																																				
17		R4	単	○	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（介護福祉施設）		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		33,000	33,000			33,000			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、介護福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②食補交 ③電気料高騰に対する支援 想定額合計33,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）34施設 上限額200,000円 （定員20～100名）14施設 上限額500,000円 （定員101～200名）20施設 上限額1,000,000円 （定員201名以上）5施設 上限額2,000,000円 ④介護福祉施設	—	—	—	—	R4.10	R5.3	対象施設（73施設）への支援金支給	市HPへの掲載					R4予備費（地）			
18		R4	単	○	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（障がい福祉施設）		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,000	6,000			6,000			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、障がい福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②食補交 ③電気料高騰に対する支援 想定額合計6,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）35施設 上限額200,000円 （定員20～100名）29施設 上限額500,000円 （定員101～200名）3施設 上限額1,000,000円 ④障がい福祉施設	—	—	—	—	R4.10	R5.3	対象施設（67施設）への支援金支給	市HPへの掲載					R4予備費（地）			
19		R4	単	○	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（児童福祉施設）		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		8,000	8,000			8,000			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、児童福祉施設の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②食補交 ③電気料高騰に対する支援 8,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （定員～19名）34施設 上限額200,000円 （定員20～100名）3施設 上限額500,000円 （定員101～200名）2施設 上限額1,000,000円 （定員201名以上）3施設 上限額2,000,000円 ④児童福祉施設	—	—	—	—	R4.10	R5.3	対象施設（22施設）への支援金支給	市HPへの掲載					R4予備費（地）			
20		R4	単	○	医療機関・福祉施設等電気料金支援補助金交付事業（医療機関等）		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		33,000	33,000			33,000			①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電気使用料が高騰しており、医療機関等の施設運営に要する経費が増大しているため、電気使用料高騰分を支援し、市民福祉を支える施設の経営の安定を図る。 ②食補交 ③電気料高騰に対する支援 想定額合計33,000,000円 施設規模ごとの施設数と規模別支援上限額 （300床未満）2施設 上限額3,000,000円 （300床～500床未満）1施設 上限額5,000,000円 （500床以上）1施設 上限額10,000,000円 （内科診療所）30施設 上限額200,000円 （歯科診療所）27施設 上限額200,000円 ④医療機関	—	—	—	—	R4.10	R5.3	対象施設（61施設）への支援金支給	市HPへの掲載					R4予備費（地）			
21		R4	補	○	妊娠・出産・子育て支援交付金	厚生労働省	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		75,141	12,524			12,524		50,094	12,523	①新型コロナウイルス感染症の影響等による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年4月以降に出生された方を対象とし、妊娠届出時及び出生届出後の面談に併せて出産・子育て応援給付金（計10万円）の支給を一体として実施する。 ②食補交、通信運搬費 ③食補交 出産応援給付金50,000円×750人＝37,500,000円(1) 子育て応援給付金50,000円×750人＝37,500,000円(2) 通信運搬費 94円×750通×2回＝141,000円(3) (1)(2)(3)＝75,141,000円×1/6≒12,524,000円 国負担額(2/3)＝50,094,000円 その他（県負担額1/6）≒12,523,000円 ④妊娠届出時 妊婦、妊娠8ヶ月前後 妊婦、出生届出後 養育者	—	—	○	—	R5.1	R5.4以降	対象者（約500人見込）に対して10万円（5万円+5万円）/人を支給する。	市HPへの掲載					令和5年9月末までを事業実施期間とされており、当面においても同期間の事業実施を見込んでいるため。		R4予備費（国）
22		R3	単	—	窓口分散促進事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	—		2,630	2,630	2,630					①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、コンビニ交付機の利用促進及び市庁舎における手数料の受け渡し時の接触機会の減少、窓口対応時間の短縮を図ることを目的として、コンビニ交付手数料の減額及び市庁舎へ両替機を設置する。 ②金利割、備品購入費 住民票他4証明書発行手数料減額 190円×3,424件＝650,560円 戸籍関係手数料減額 440円×211件＝92,840円 備品購入費 両替機購入 1,886,500円 ④市庁舎利用者	—	—	—	—	R5.1	R5.3	コンビニ交付機利用件数3,500件 市庁舎への両替機設置1台	市HP、広報紙への掲載					R4補正（地）			

[illegible]